



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日本電子材料株式会社
 コード番号 6855 URL <http://www.jem-net.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)坂根 英生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部門統括部長 (氏名)足立 安孝 TEL 06(6482)2007
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,836	21.4	629	—	551	—	318	—
22年3月期	8,929	△ 17.8	△ 767	—	△ 730	—	△ 776	—
(注) 包括利益	23年3月期		118百万円(—%)		22年3月期		△ 721百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
23年3月期	30.10	—	3.5	3.6	5.8			
22年3月期	△ 73.37	—	△ 8.1	△ 4.4	△ 8.6			
(参考) 持分法投資損益	23年3月期		△ 8百万円		22年3月期		19百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
23年3月期	14,498	9,174	63.3	866.34				
22年3月期	16,223	9,161	56.5	865.14				
(参考) 自己資本	23年3月期		9,174百万円		22年3月期		9,161百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	304	△ 180	△ 2,024	2,136
22年3月期	456	△ 3,117	△ 412	4,114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	105	—	1.1
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	105	33.2	1.2
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		31.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	7.8	200	△ 35.2	200	△ 12.2	△ 90	—	△ 8.50
通期	12,500	15.3	750	19.2	670	21.6	340	6.7	32.11

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	10,604,880株	22年3月期	10,604,880株
23年3月期	15,264株	22年3月期	15,152株
23年3月期	10,589,643株	22年3月期	10,589,836株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,247	17.0	114	—	324	—	199	—
22年3月期	7,901	△ 16.8	△ 901	—	△ 859	—	△ 603	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	18.83	—
22年3月期	△ 56.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	13,257	8,121	8,121	8,028	61.3	766.94	766.94	
22年3月期	15,011	8,028	8,028	8,028	53.5	758.14	758.14	

(参考) 自己資本 23年3月期 8,121百万円 22年3月期 8,028百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成23年5月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 23
(連結貸借対照表関係)	P. 23
(連結損益計算書関係)	P. 23
(連結包括利益計算書関係)	P. 23
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 25
(セグメント情報等)	P. 26
(1株当たり情報)	P. 30
(重要な後発事象)	P. 30
5. 個別財務諸表	P. 31
(1) 貸借対照表	P. 31
(2) 損益計算書	P. 34
(3) 株主資本等変動計算書	P. 36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国を中心とした新興国市場の高い成長率や米国経済の緩やかな回復に牽引され回復基調で推移いたしました。わが国経済においては、企業収益の改善がみられる一方で、円高や個人消費の低迷など、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場につきましては、新興国を中心とした旺盛な電子機器の需要やスマートフォンやタブレット型コンピュータの普及に伴うNAND型フラッシュメモリの需要拡大に牽引され大きく成長しました。

このような事業環境のもと当社グループにおきましては、Mタイププローブカードを海外メモリーIC向けに、Vタイププローブカードを主に国内メモリーIC、国内外のロジックIC向けに、Cタイププローブカードにつきましては国内外のロジックIC向けを中心に、それぞれ拡販に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は108億3千6百万円（前連結会計年度比21.4%増）、営業利益は6億2千9百万円（前連結会計年度営業損失7億6千7百万円）、経常利益は5億5千1百万円（前連結会計年度経常損失7億3千万円）、当期純利益は3億1千8百万円（前連結会計年度当期純損失7億7千6百万円）となりました。

なお、報告セグメント別の業績は次のとおりです。

a. 半導体検査用部品関連事業

Mタイププローブカードにつきましては、一昨年より販売を開始したMCシリーズを海外NAND型フラッシュメモリー向けに拡販を進めた結果、大きく売上を伸ばすことができました。Vタイププローブカードにつきましても、国内NAND型フラッシュメモリー向けに加え、海外ロジックIC、国内先端ロジックIC向けに対して販売を強化した結果、前期を上回る結果となりました。さらにCタイププローブカードにつきましても、国内外のロジックIC向けを中心に拡販に努めた結果、売上を伸ばすことができました。

以上の結果、売上高は106億3千8百万円（前連結会計年度比21.2%増）、セグメント利益は12億9千5百万円（前連結会計年度セグメント損失5千5百万円）となりました。

b. 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業は売上高1億9千8百万円（前連結会計年度比31.9%増）、セグメント利益は5千4百万円（前連結会計年度比219.1%増）となりました。

②次期の見通し

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、太平洋側を中心に甚大な被害がもたらされ、多くの尊い人命が失われました。

半導体関連においても、供給元である半導体生産工場、需要先である自動車や電気機械関連の生産拠点が被災しました。被災地においては復興に向けて懸命な努力が続けられておりますが、電力不足への懸念、沿海部のコンビナート被災による金属、樹脂、化成品など原材料の生産回復の遅れ等により、当面、半導体市場は、不透明な状況が継続すると考えております。

当社グループといたしましては、半導体市場は、スマートフォンやタブレット型コンピュータの普及、新興国市場の成長等により、中長期的な成長軌道は維持されると考え、メモリーIC向け、海外半導体メーカー向け一層の販売強化を行うこととし、業績を予想いたしました。しかしながら、今後、震災が与える様々な影響等に関して、業績を正確に算定することは困難な状況であります。継続的に情報収集、分析を行い、当社グループの業績に重大な影響が見込まれる場合には速やかに公表いたします。

以上を踏まえ、売上高125億円、営業利益7億5千万円、経常利益6億7千万円、当期純利益3億4千万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億2千5百万円減少し、144億9千8百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金が5億7千万円増加いたしましたが、現金及び預金が16億7千9百万円、有価証券が8億8千2百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億3千8百万円減少し、53億2千3百万円となりました。

これは主として、短期借入金15億4千1百万円、社債が2億円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1千2百万円増加し、91億7千4百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が1億9千9百万円減少いたしましたが、利益剰余金が2億1千2百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、19億7千8百万円減少し、当連結会計年度末には21億3千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3億4百万円（前連結会計年度比33.2%減）となりました。

これは主として、売上債権の増加額6億4百万円、たな卸資産の増加額3億7千4百万円等による減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益4億5千1百万円、減価償却費7億9千2百万円等による増加要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億8千万円（前連結会計年度比94.2%減）となりました。

これは主として、有価証券の売却による収入128億3千8百万円、定期預金の払戻による収入32億3千7百万円等による増加要因があったものの、有価証券の取得による支出135億9千9百万円、有形固定資産の取得による支出6億8千3百万円、定期預金の預入による支出19億3千7百万円等による減少要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、20億2千4百万円（前連結会計年度比391.3%増）となりました。

これは主として、短期借入れによる収入149億円による増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出164億4千1百万円等による減少要因があったことによります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績に応じて積極的な株主還元を行うことを基本方針としています。

当期末の剰余金の配当につきましては1株当たり5円とさせていただき予定であり、当期の剰余金の配当は、1株当たり年間10円（中間5円、期末5円）とさせていただき予定です。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、安定配当の基本方針等を総合的に勘案し、1株当たり年間10円（中間5円、期末5円）を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において当社グループが判断したものです。リスクの全てを網羅したのではなく、事業等のリスクは以下に限定されるものではありません。

①半導体需要の影響

当社グループの売上の大半は半導体検査用部品であるプローブカードであり、半導体の回路毎に設計・製造される消耗品としての特性を有しています。このため、半導体需要が低迷すると当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②半導体業界再編の影響

半導体メーカーの統合等によって半導体業界再編が行われた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③製品価格の変動

半導体メーカーは利益と競争力を維持するためコスト削減を徹底しており、検査費用に反映されるプローブカードに対しても厳しい価格要請が継続しております。今後販売価格がさらに下落した場合当社グループの収益性に影響を与える可能性があります。

④海外事業の拡大に伴う為替変動の影響

当社グループは市場の拡大が見込めるアジアにおける事業を強化拡大する方針であり、将来的に海外売上高が一層増加すると、為替相場の変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤新製品開発等による影響

当社グループの顧客である半導体メーカーの技術革新はめざましく、当社におきましても既存製品の技術改良ならびに新製品開発を積極的に進めています。しかしながら、当社の技術改良ならびに新製品開発の投入遅れなどが生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥製品の品質に係わる影響

当社グループでは品質の重要性を認識し、厳正な品質管理基準に従い製品の製造及び販売を行っております。しかしながら、予期せぬ製品の欠陥、不良などの品質上の問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦災害による影響

地震や火災等の予測不可能な自然災害や事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が損害を受ける可能性があります。また、その修復費用や生産の一時停止等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、日本電子材料株式会社（当社）と子会社6社及び関連会社2社により構成されており、半導体検査用部品、電子管部品の開発、製造、販売を主とした事業活動をおこなっております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけならびにセグメントとの関連は次のとおりです。

区分	主要製品	主要な会社	
半導体検査用 部品関連事業	Cタイププローブカード (CEシリーズ)	開発・製造・販売	当社
	Vタイププローブカード (VCシリーズ、VSシリーズ、 VTシリーズ)	開発・製造	ジェムファインテック(株)
		製造・販売	ジェムアメリカ社
		〃	ジェム台湾社
	Mタイププローブカード (MCシリーズ)	〃	ジェムヨーロッパ社
〃		ジェム上海社	
〃		同和ジェム(株)	
		製造	ジェム香港社
電子管部品 関連事業	陰極 フィラメント	製造・販売	当社

(注) 1. Cタイププローブカード

プローブ（探針）の形状が力学でいう片持ち梁（Cantilever）の構造を持つタイプです。

2. Vタイププローブカード

プローブ（探針）の形状が垂直型で、主として半導体の高集積化・高速化対応として使用されているタイプです。

① VCシリーズ …… 垂直接触型プローブカード

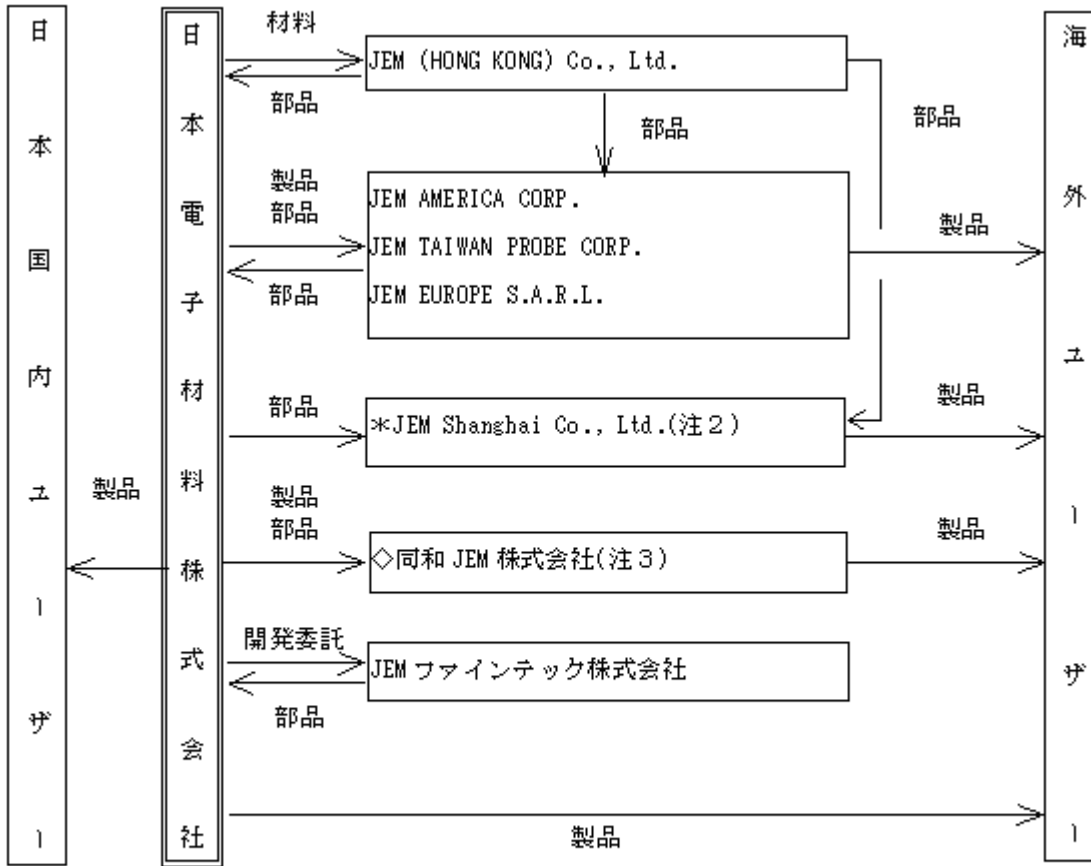
② VSシリーズ …… 垂直スプリング接触型プローブカード

③ VTシリーズ …… 垂直接触型プローブカード

3. Mタイププローブカード

MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）技術を用いたプローブユニットを使用しているタイプです。

[事業系統図]



- (注) 1. 無印 連結子会社 *印 非連結子会社 ◇印 関連会社
 2. JEM Shanghai Co., Ltd. は、非連結子会社で持分法非適用会社です。
 3. 同和JEM株式会社は、関連会社で持分法適用会社です。
 4. 関係会社の正式名及び略称は下記のとおりです。

正式名	略称
JEM AMERICA CORP.	ジェムアメリカ社
JEM (HONG KONG) Co., Ltd.	ジェム香港社
JEM TAIWAN PROBE CORP.	ジェム台湾社
JEM EUROPE S. A. R. L.	ジェムヨーロッパ社
JEM Shanghai Co., Ltd.	ジェム上海社
同和JEM株式会社	同和ジェム(株)
JEM ファインテック株式会社	ジェムファインテック(株)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1960年の創業以来、「人類に幸福をもたらす技術の開発と製品化により社会に貢献する」という経営理念のもとに、常に5年先を見据えた顧客指向と品質優先により「企業価値の向上」を目指し、株主や取引先、従業員などの利害関係者の利益の向上を図ることを経営方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的な収益力を表わす指標として経常利益率10%以上、また、株主資本利益率(ROE)10%を目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は2010年度(平成23年3月期)を「次の成長のための1年」と位置づけ、経営基盤の強化に努めた結果、前年度に対して損益を改善し、黒字化を達成することができました。当社グループは、今後着実な成長を遂げるために、2011年度(平成24年3月期)を初年度とする中期経営計画を策定し、以下の課題に取り組んでまいります。

①中期目標

最終年度である2013年度(平成26年3月期)における経営指標として、次の目標数値を掲げます。

- a. 連結売上高 170億円
- b. 連結経常利益率 10%以上
- c. 海外比率 50%

②経営戦略と対処すべき課題

a. 次世代に向けた製品開発の強化

当社は一昨年度よりMEMS技術を用いたプローブカード「MCシリーズ」の販売を開始しました。今後もメモリーIC向け、ロジックIC向け、それぞれの新製品の開発を強化し、製品ラインナップの拡充を図ります。

b. 海外販売の強化

昨年度、当社グループはMCシリーズの拡販を皮切りに、ロジック向けVタイププローブカードの本格的受注獲得など、海外戦略の成果が現れてきました。海外における更なる半導体市場の成長を踏まえ、海外半導体メーカーへのサポート力の強化を図ります。

c. 原価低減

いわゆるリーマンショック以降、プローブカードへの価格低下圧力は強い状況が継続しております。当社が持続的な成長を目指すために、新たな設計手法、革新的な製造手段等を講じて、原価低減に努めます。

d. 経営基盤の更なる強化

為替変動や緊急時における対応等、リスクマネジメントの一層の高度化を図り、経営基盤の更なる強化に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を実施し、企業価値の向上に努めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,052	2,373
受取手形及び売掛金	3,607	4,178
有価証券	3,314	2,431
商品及び製品	50	173
仕掛品	270	350
原材料及び貯蔵品	603	748
繰延税金資産	57	60
その他	395	530
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	12,346	10,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*2 1,446	*2 1,738
減価償却累計額	△893	△952
建物及び構築物(純額)	552	785
機械装置及び運搬具	2,574	2,686
減価償却累計額	△1,602	△1,817
機械装置及び運搬具(純額)	971	868
工具、器具及び備品	3,289	3,302
減価償却累計額	△2,768	△2,933
工具、器具及び備品(純額)	520	369
土地	*2 455	*2 455
リース資産	366	443
減価償却累計額	△42	△96
リース資産(純額)	323	347
建設仮勘定	15	25
有形固定資産合計	2,839	2,850
無形固定資産		
その他	342	243
無形固定資産合計	342	243
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 352	*1 284
その他	343	276
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	695	559
固定資産合計	3,876	3,654
資産合計	16,223	14,498

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,886	1,930
短期借入金	*2 2,441	*2 900
1年内償還予定の社債	*2 200	*2 200
1年内返済予定の長期借入金	99	91
リース債務	65	79
未払法人税等	—	37
未払金	219	192
賞与引当金	2	—
未払費用	125	158
その他	156	164
流動負債合計	5,198	3,753
固定負債		
社債	*2 700	*2 500
長期借入金	292	201
リース債務	374	359
繰延税金負債	10	12
役員退職慰労引当金	457	464
退職給付引当金	10	15
その他	18	16
固定負債合計	1,863	1,570
負債合計	7,062	5,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	7,551	7,764
自己株式	△15	△15
株主資本合計	9,722	9,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△561	△761
その他の包括利益累計額合計	△560	△760
純資産合計	9,161	9,174
負債純資産合計	16,223	14,498

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	8,929	10,836
売上原価	*2 7,058	*2 7,716
売上総利益	1,870	3,120
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	624	582
退職給付費用	61	51
役員退職慰労引当金繰入額	13	20
減価償却費	54	61
研究開発費	*1 1,002	*1 797
その他	882	978
販売費及び一般管理費合計	2,638	2,491
営業利益又は営業損失(△)	△767	629
営業外収益		
受取利息	50	23
持分法による投資利益	19	—
受取手数料	3	1
その他	50	40
営業外収益合計	122	66
営業外費用		
支払利息	47	37
持分法による投資損失	—	8
固定資産廃棄損	12	5
為替差損	—	81
社債発行費	22	—
その他	4	11
営業外費用合計	86	144
経常利益又は経常損失(△)	△730	551
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
合弁解消関連費用	—	*3 94
特別損失合計	—	99
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△730	451
法人税、住民税及び事業税	31	133
法人税等還付税額	△6	—
法人税等調整額	21	△0
法人税等合計	46	133
少数株主損益調整前当期純利益	—	318
当期純利益又は当期純損失(△)	△776	318

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	—	△191
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△8
その他の包括利益合計	—	*2 △200
包括利益	—	*1 118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	118
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983	983
当期末残高	983	983
資本剰余金		
前期末残高	1,202	1,202
当期末残高	1,202	1,202
利益剰余金		
前期末残高	8,434	7,551
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△105
当期純利益又は当期純損失(△)	△776	318
当期変動額合計	△882	212
当期末残高	7,551	7,764
自己株式		
前期末残高	△15	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△15	△15
株主資本合計		
前期末残高	10,605	9,722
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△105
当期純利益又は当期純損失(△)	△776	318
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△882	212
当期末残高	9,722	9,934

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	△0
当期変動額合計	20	△0
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△596	△561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	△199
当期変動額合計	34	△199
当期末残高	△561	△761
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△616	△560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	△200
当期変動額合計	55	△200
当期末残高	△560	△760
純資産合計		
前期末残高	9,989	9,161
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△105
当期純利益又は当期純損失(△)	△776	318
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	△200
当期変動額合計	△827	12
当期末残高	9,161	9,174

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△730	451
減価償却費	875	792
持分法による投資損益(△は益)	△19	8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2	12
前払年金費用の増減額(△は増加)	13	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△2
受取利息及び受取配当金	△54	△28
支払利息	47	37
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△0
有形固定資産除却損	12	75
売上債権の増減額(△は増加)	△275	△604
たな卸資産の増減額(△は増加)	19	△374
その他の流動資産の増減額(△は増加)	51	△17
仕入債務の増減額(△は減少)	764	52
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△57	10
その他	2	4
小計	644	411
利息及び配当金の受取額	50	32
利息の支払額	△41	△36
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	126	△102
事業構造改善費用の支払額	△323	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	456	304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,246	△13,599
有価証券の売却による収入	8,709	12,838
有形固定資産の取得による支出	△323	△683
有形固定資産の売却による収入	18	5
投資有価証券の取得による支出	△17	—
投資有価証券の売却による収入	341	52
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	17	0
定期預金の預入による支出	△4,537	△1,937
定期預金の払戻による収入	3,065	3,237
信託受益権の取得による支出	△708	△1,084
信託受益権の償還による収入	547	1,025
その他の支出	△21	△46
その他の収入	37	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,117	△180

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,000	14,900
短期借入金の返済による支出	△7,058	△16,441
長期借入金の返済による支出	△99	△99
社債の発行による収入	1,000	—
社債の償還による支出	△100	△200
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△105	△105
リース債務の返済による支出	△48	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△412	△2,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,064	△1,978
現金及び現金同等物の期首残高	7,179	4,114
現金及び現金同等物の期末残高	*1 4,114	*1 2,136

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社数 5社 ジェムファインテック(株)、ジェムアメリカ社、ジェム香港社、ジェム台湾社、ジェムヨーロッパ社であります。 (連結の範囲の変更) 当社は、平成21年4月1日付で当社100%出資の連結子会社であったジェム静岡(株)を吸収合併したため、当連結会計年度より同社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ジェム上海社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1) 連結子会社数 5社 同左</p> <hr/> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同和ジェム(株)であります。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の名称 ジェム上海社 ジェムシンガポール社 (持分法を適用しない理由) 当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3) 持分法適用会社の決算日は12月31日であります。持分法適用に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、短期社債のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>① 製品・仕掛品 主としてプローブカード等の受注生産品は個別法、その他見込生産品は月別総平均法</p> <p>② 原材料 主として移動平均法</p> <p>③ 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> <p>3) デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法を採用しております。</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース資産は無形固定資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	5年～8年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>1) 有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
建物及び構築物	7年～50年							
機械装置及び運搬具	5年～8年							
工具、器具及び備品	2年～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>3) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 (前払年金費用) 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、平成20年7月31日改正の「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <hr/> <p>2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））によっております。</p> <p>_____</p> <p>1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>_____</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>_____</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が0百万円、税金等調整前当期純利益が5百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式)</p> <p>ジェム上海社 116百万円</p> <p>同和ジェム(株) 87百万円</p> <p>計 203百万円</p>	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式)</p> <p>ジェム上海社 116百万円</p> <p>同和ジェム(株) 70百万円</p> <p>計 186百万円</p>
<p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 165百万円</p> <p>土地 222百万円</p> <p>計 387百万円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,000百万円</p> <p>1年内償還予定の社債 200百万円</p> <p>社債 700百万円</p> <p>計 1,900百万円</p>	<p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 153百万円</p> <p>土地 222百万円</p> <p>計 375百万円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 500百万円</p> <p>1年内償還予定の社債 200百万円</p> <p>社債 500百万円</p> <p>計 1,200百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>* 1 一般管理費に含まれている研究開発費 1,002百万円</p>	<p>* 1 一般管理費に含まれている研究開発費 797百万円</p>
<p>* 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損25百万円が売上原価に含まれております。</p>	<p>* 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損戻入額(前連結会計年度に計上した簿価切下の当連結会計年度の戻入と当連結会計年度の簿価切下との差額)23百万円が売上原価に含まれております。</p>
	<p>* 3 合弁解消関連費用は、合弁事業の解消により、M E M S 製造ライン移設に伴う費用等であります。</p> <p>合弁解消関連費用 94百万円</p> <p>(内、固定資産廃棄損 29百万円)</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

* 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△ 721百万円
少数株主に係る包括利益	一百万円
計	△ 721百万円

* 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	20百万円
為替換算調整勘定	29百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	5百万円
計	55百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604	—	—	10,604

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,011	141	—	15,152

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 141株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	52	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	52	5	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604	—	—	10,604

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,152	112	—	15,264

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 112株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	52	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	52	5	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,052百万円	現金及び預金勘定 2,373百万円
有価証券勘定 3,314百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 237百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 1,537百万円	現金及び現金同等物 <u>2,136百万円</u>
償還期限が3ヶ月を超える 有価証券等 Δ 1,715百万円	
現金及び現金同等物 <u>4,114百万円</u>	

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	半導体検査用 部品関連事業 (百万円)	電子管部品 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,779	150	8,929	—	8,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,779	150	8,929	—	8,929
営業費用	8,834	133	8,967	728	9,696
営業利益又は 営業損失(△)	△ 55	17	△ 38	(728)	△ 767
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	8,392	418	8,810	7,412	16,223
減価償却費	838	4	842	31	874
資本的支出	497	5	503	21	524

(注) 1 事業区分の方法 事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	Cタイププローブカード(C Eシリーズ)、Vタイププローブカード(V Cシリーズ、V Sシリーズ)、Mタイププローブカード(MCシリーズ)
電子管部品関連事業	陰極、フィラメント

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は728百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,476百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,574	870	193	291	8,929	—	8,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	326	96	1	645	1,069	(1,069)	—
計	7,901	967	194	936	9,999	(1,069)	8,929
営業費用	8,016	907	180	955	10,060	(364)	9,696
営業利益又は営業損失(△)	△ 114	59	13	△ 19	△ 61	(705)	△ 767
II 資産	7,587	1,122	113	790	9,613	6,610	16,223

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………米国
 - (2) ヨーロッパ………仏国
 - (3) アジア……………中国、台湾
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は728百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,476百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	673	193	1,752	2,619
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	8,929
III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	7.5	2.2	19.6	29.3

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米……………米国
 - (2) ヨーロッパ………英国、仏国、伊国
 - (3) アジア……………中国、台湾、韓国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類、性質、製造方法等の共通性に基づき、「半導体検査用部品関連事業」及び「電子管部品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	Cタイププローブカード(C Eシリーズ)、Vタイププローブカード(V Cシリーズ、V Sシリーズ、V Tシリーズ)、Mタイププローブカード(MCシリーズ)
電子管部品関連事業	陰極、フィラメント

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益であります。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	半導体検査用 部品関連事業	電子管部品 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,638	198	10,836	—	10,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,638	198	10,836	—	10,836
セグメント利益	1,295	54	1,350	(721)	629
その他の項目					
減価償却費	751	3	754	32	786
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	803	0	804	9	813

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る償却額であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	865.14円	1株当たり純資産額	866.34円
1株当たり当期純損失金額(△)	△ 73.37円	1株当たり当期純利益金額	30.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 776	318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	△ 776	318
期中平均株式数(千株)	10,589	10,589

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,283	1,464
受取手形	23	42
売掛金	3,343	3,665
有価証券	2,962	2,385
商品及び製品	18	137
仕掛品	201	316
原材料及び貯蔵品	390	576
前払費用	13	8
繰延税金資産	32	25
関係会社短期貸付金	40	—
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	4	4
未収入金	76	17
未収消費税等	35	59
未収還付法人税等	8	3
金銭債権信託受益権	298	357
その他	16	67
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	10,745	9,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,306	1,601
減価償却累計額	△779	△838
建物(純額)	527	763
構築物	55	56
減価償却累計額	△49	△51
構築物(純額)	5	5
機械及び装置	1,597	1,779
減価償却累計額	△895	△1,117
機械及び装置(純額)	702	662
工具、器具及び備品	3,090	3,122
減価償却累計額	△2,597	△2,774
工具、器具及び備品(純額)	493	348
土地	455	455
リース資産	366	443
減価償却累計額	△42	△96
リース資産(純額)	323	347
建設仮勘定	13	24
有形固定資産合計	2,521	2,607
無形固定資産		
ソフトウェア	208	139
その他	127	101
無形固定資産合計	335	240

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	148	97
関係会社株式	826	826
関係会社長期貸付金	14	9
長期前払費用	3	3
繰延税金資産	139	145
保険積立金	117	124
関係会社長期未収入金	602	533
その他	29	24
貸倒引当金	△471	△487
投資その他の資産合計	1,409	1,277
固定資産合計	4,266	4,125
資産合計	15,011	13,257
負債の部		
流動負債		
支払手形	49	42
買掛金	1,881	1,856
短期借入金	2,441	900
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	99	91
リース債務	65	79
未払金	188	190
未払費用	50	55
未払法人税等	9	12
預り金	28	27
設備関係支払手形	30	8
設備関係未払金	83	112
その他	—	2
流動負債合計	5,129	3,578
固定負債		
社債	700	500
長期借入金	292	201
リース債務	374	359
役員退職慰労引当金	457	464
退職給付引当金	10	15
その他	18	16
固定負債合計	1,853	1,557
負債合計	6,983	5,136

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金		
資本準備金	1,202	1,202
資本剰余金合計	1,202	1,202
利益剰余金		
利益準備金	97	97
その他利益剰余金		
別途積立金	3,510	3,510
事業拡張積立金	730	730
土地圧縮積立金	71	71
建物圧縮積立金	22	21
繰越利益剰余金	1,425	1,520
利益剰余金合計	5,857	5,950
自己株式	△15	△15
株主資本合計	8,027	8,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	0
評価・換算差額等合計	1	0
純資産合計	8,028	8,121
負債純資産合計	15,011	13,257

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,901	9,247
売上原価		
製品期首たな卸高	84	18
当期製品製造原価	6,517	7,163
合計	6,602	7,181
製品期末たな卸高	18	137
売上原価合計	6,583	7,044
売上総利益	1,317	2,202
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76	109
給料及び手当	447	415
賞与	65	67
退職給付費用	57	47
役員退職慰労引当金繰入額	13	20
福利厚生費	84	73
旅費及び交通費	51	45
通信費	15	16
消耗品費	5	6
租税公課	20	27
減価償却費	45	52
賃借料	42	39
支払報酬	37	38
研究開発費	1,002	797
見積設計費	78	62
貸倒引当金繰入額	0	—
販売促進費	—	123
雑費	173	145
販売費及び一般管理費合計	2,219	2,088
営業利益又は営業損失(△)	△901	114
営業外収益		
受取利息	6	3
有価証券利息	22	14
受取配当金	33	259
受取手数料	9	9
その他	47	53
営業外収益合計	118	340

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	29	23
社債利息	9	10
固定資産廃棄損	12	5
為替差損	—	80
社債発行費	22	—
その他	2	11
営業外費用合計	76	130
経常利益又は経常損失 (△)	△859	324
特別利益		
貸倒引当金戻入額	28	2
投資損失引当金戻入額	17	—
抱合せ株式消滅差益	225	—
特別利益合計	271	2
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	—	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
合弁解消関連費用	—	97
特別損失合計	—	118
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△588	208
法人税、住民税及び事業税	6	8
法人税等還付税額	△6	—
法人税等調整額	15	0
法人税等合計	15	8
当期純利益又は当期純損失 (△)	△603	199

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983	983
当期末残高	983	983
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,202	1,202
当期末残高	1,202	1,202
資本剰余金合計		
前期末残高	1,202	1,202
当期末残高	1,202	1,202
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	97	97
当期末残高	97	97
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,510	3,510
当期末残高	3,510	3,510
事業拡張積立金		
前期末残高	730	730
当期末残高	730	730
土地圧縮積立金		
前期末残高	71	71
当期末残高	71	71
建物圧縮積立金		
前期末残高	23	22
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	22	21
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,134	1,425
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1	1
剰余金の配当	△105	△105
当期純利益又は当期純損失(△)	△603	199
当期変動額合計	△708	94
当期末残高	1,425	1,520
利益剰余金合計		
前期末残高	6,566	5,857
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△105	△105
当期純利益又は当期純損失(△)	△603	199
当期変動額合計	△709	93
当期末残高	5,857	5,950

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△15	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△15	△15
株主資本合計		
前期末残高	8,736	8,027
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△105
当期純利益又は当期純損失(△)	△603	199
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△709	93
当期末残高	8,027	8,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	1	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	1	0
純資産合計		
前期末残高	8,733	8,028
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△105
当期純利益又は当期純損失(△)	△603	199
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△0
当期変動額合計	△705	93
当期末残高	8,028	8,121